



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン  
コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) ティモシー・ハンシング  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 王生 貴久

TEL 050-5835-0966

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	793	36.8	90		134		360	168.1
29年12月期第2四半期	580		21		12		134	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 666百万円 (394.7%) 29年12月期第2四半期 134百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	1.23	1.10
29年12月期第2四半期	0.50	0.43

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	14,236	5,086	35.0
29年12月期	12,195	4,236	30.7

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 4,984百万円 29年12月期 3,745百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

平成30年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)  
特定子会社には該当ませんが、Red Planet Hotels Manila Corporation を新規設立し、連結の範囲に含めております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	307,570,337 株	29年12月期	272,970,337 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	50,100 株	29年12月期	50,100 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	293,506,977 株	29年12月期2Q	269,520,237 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前連結会計年度より引き続き、ホテル事業に特化して同事業の持続的な成長と更なる事業基盤の拡大に取り組んでおります。そのための具体的な施策として、第1四半期連結会計期間に、ゴールドマン・サックスグループとの不動産セールアンドリースバック取引を実施し、本取引による売却収入を再投資して事業展開を加速するための財務基盤を整えました。

新規ホテルの開発状況については、平成30年6月、国内5棟目となる「レッドプラネット札幌すすきの南」が開業し、開業1か月間の平均稼働率が88.5%と好調に推移しました。また、当社グループは、フィリピンのホテル開発プロジェクトへの投資を決定し、現地に新規設立した Red Planet Hotels Manila Corporation が「Red Planet Manila The Fort (仮称)」及び「Red Planet Manila Entertainment City (仮称)」の2棟のホテルの土地賃借権及び仕掛資産一式を取得しました。平成31年及び平成32年に予定している同ホテルの開業により、当社グループのホテルポートフォリオは客室ベースで2倍以上となり、ホテル数の増加と事業地域の拡大が更に進むことが期待されます。

一方、現在運営中のホテルについては、「レッドプラネット札幌すすきの南」を含め、合計5棟、総客室数704室に増加しました。5棟いずれも8割を超える高い稼働率を維持しておりますが、競合ホテルの新規参入等が影響し、客室単価は前年同期と比較して伸び悩む結果となりました。また、費用面において、セールアンドリースバック取引に伴う家賃の計上や、今後の事業展開に備えて管理・営業部門の積極的な採用を行ったことで人件費負担が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間において営業損失及び経常損失を計上する結果となりました。しかしながら、これらはいずれも当社が更なる成長を目指していく上で必要不可欠なものであり、一時的なコスト高による影響と捉えております。なお、セールアンドリースバック取引により固定資産売却益1,219百万円を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高793百万円（前年同期比36.8%増）、営業損失90百万円（前年同期は営業利益21百万円）、経常損失134百万円（前年同期は経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益360百万円（前年同期比168.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,041百万円増加しました。

流動資産は3,678百万円となり、前連結会計年度に比べて917百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が995百万円増加したためであります。

固定資産は10,558百万円となり、前連結会計年度に比べて1,123百万円増加しております。これは主に、信託建物及び信託構築物（純額）が2,321百万円減少した一方、リース資産（純額）が5,174百万円増加したためであります。

負債合計は9,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,191百万円増加しております。これは主に、長期借入金が減少した一方、リース債務が5,021百万円増加したためであります。

純資産合計は5,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円増加しております。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ439百万円増加したためであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ995百万円増加し、2,635百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は196百万円（前年同期は146百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益763百万円及び固定資産売却益△1,219百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は1,913百万円（前年同期は700百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出△1,551百万円及び有形固定資産の売却による収入2,871百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は721百万円（前年同期は1,425百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出△6,045百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入5,202百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,639,937	2,635,202
売掛金	95,201	141,094
商品及び製品	824	1,650
原材料及び貯蔵品	2,423	3,576
その他	1,022,008	896,627
流動資産合計	2,760,396	3,678,153
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	4,033,223	1,711,599
リース資産(純額)	-	5,174,300
その他(純額)	4,713,279	3,010,787
有形固定資産合計	8,746,503	9,896,687
無形固定資産		
のれん	3,603	1,201
その他	215,059	16,941
無形固定資産合計	218,662	18,142
投資その他の資産	469,520	643,196
固定資産合計	9,434,687	10,558,026
資産合計	12,195,083	14,236,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	270,141	33,500
未払法人税等	5,738	129,608
その他	214,492	790,868
流動負債合計	490,372	953,977
固定負債		
長期借入金	7,467,205	1,658,725
退職給付に係る負債	1,111	2,317
リース債務	-	5,021,288
その他	-	1,513,586
固定負債合計	7,468,316	8,195,917
負債合計	7,958,688	9,149,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,176	482,562
資本剰余金	3,685,530	4,124,915
利益剰余金	154,805	515,757
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	3,745,470	4,985,193
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	△1,062
その他の包括利益累計額合計	-	△1,062
新株予約権	115,924	102,153
非支配株主持分	375,000	-
純資産合計	4,236,394	5,086,284
負債純資産合計	12,195,083	14,236,179

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	580,327	793,664
売上原価	96,631	159,365
売上総利益	483,696	634,298
販売費及び一般管理費	461,989	725,206
営業利益又は営業損失(△)	21,707	△90,908
営業外収益		
受取利息	4,970	6,897
貸倒引当金戻入益	13,136	-
受取保険金	129	2,079
その他	698	1,103
営業外収益合計	18,935	10,080
営業外費用		
支払利息	35,662	53,153
持分法による投資損失	16,519	-
為替差損	18	-
その他	683	763
営業外費用合計	52,883	53,916
経常損失(△)	△12,240	△134,744
特別利益		
固定資産売却益	12	1,219,152
関係会社株式売却益	156,452	-
特別利益合計	156,464	1,219,152
特別損失		
固定資産売却損	5,154	-
固定資産除去損	-	76
違約金	-	178,309
和解金	3,633	37,000
繰上返済精算金	-	105,327
特別損失合計	8,787	320,712
税金等調整前四半期純利益	135,436	763,695
法人税等	795	96,610
四半期純利益	134,640	667,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	306,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,640	360,952



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	134,640	667,084
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△1,062
その他の包括利益合計	-	△1,062
四半期包括利益	134,640	666,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,640	359,889
非支配株主に係る四半期包括利益	-	306,132

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	135,436	763,695
減価償却費	66,748	131,736
のれん償却額	2,402	2,402
関係会社株式売却益	△156,452	-
固定資産売却益	△12	△1,219,152
長期前払費用償却額	1,540	36,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,136	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54	1,206
受取利息及び受取配当金	△4,970	△6,897
支払利息	35,662	53,153
持分法による投資損益(△は益)	16,519	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,037	△45,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	799	△1,978
その他	94,462	120,491
小計	181,090	△164,647
利息及び配当金の受取額	11	8,296
利息の支払額	△30,525	△70,855
法人税等の還付額	-	35,921
法人税等の支払額	△4,178	△4,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,398	△196,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,015,690	△1,551,069
有形固定資産の売却による収入	299,853	2,871,775
無形固定資産の取得による支出	△900	△1,899
無形固定資産の売却による収入	-	195,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	37,266	-
関係会社株式の売却による収入	17,515	-
貸付金の回収による収入	-	610,000
敷金及び保証金の差入による支出	△200	△202,930
敷金及び保証金の回収による収入	400	-
その他	△38,561	△7,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,317	1,913,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△56,180	△6,045,121
長期借入れによる収入	1,500,000	-
リース債務の返済による支出	-	△63,028
セール・アンド・リースバックによる収入	-	5,202,821
株式の発行による収入	-	865,000
新株予約権の買戻しによる支出	△18,243	-
非支配株主への分配金の支払額	-	△681,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425,576	△721,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△1,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	871,657	995,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,634	1,639,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,565,291	2,635,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ439,385千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が482,562千円、資本準備金が4,124,915千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成30年8月10日付の当社取締役会において、下記(2)記載のホテル用地取得に関する不動産売買契約の締結を決議いたしました。

(1) 取得の目的

ホテル事業の強化を図るためであります。

(2) 設備投資の内容

所在：広島県広島市中区

地積：789.9㎡（公簿）

(3) 日程

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| ① 平成30年8月10日     | 取締役会決議、不動産売買契約書締結及び手付金の支払 |
| ② 平成30年10月1日（予定） | 売買代金残金の支払及び不動産所有権移転       |
| ③ 平成32年夏頃（予定）    | ホテルオープン                   |